

(株)大木工藝

差出人: mori toshihiko <mori.toshihiko@gmail.com>
送信日時: 2021年4月20日火曜日 13:04
宛先: (株)大木工藝 代表
件名: 森俊彦です (環境省「ESG金融ハイレベルパネル」での発言概要)

株式会社 大木工藝
代表取締役 大木 武彦 様

森俊彦です。

4/16(金)、環境省「ESG 金融ハイレベルパネル」(小泉大臣出席)にて、私(森)から、「ELV 魚礁プロジェクト」について、

- ①「インパクトファイナンス」の実践が極めて重要
- ②環境省を中心とした省庁間の連携推進を今一層お願いしたい
- ③「地域循環共生圏」作りに向けた「パートナーシップの発揮」が重要を述べました。

日本金融人材育成協会の HP に発言概要をアップしましたので、ご連絡いたします。
https://www.kigyou-keiei.jp/news/2021/04/19_71048.html



一般社団法人

日本金融人材育成協会

お知らせ

WHAT'S NEW

NEW 2021/04/19

環境省「ESG金融ハイレベル・パネル 第4回」において、森会長が「カーボンニュートラルと中小企業・地域金融機関」について発言しました！

環境省「ESG金融ハイレベル・パネル 第4回」（2021年4月16日開催）において、森会長が「カーボンニュートラルと中小企業・地域金融機関」について発言しました！

当協会の森俊彦会長は、全国の中小企業と金融機関へ、ESG金融とSDGs経営の普及・浸透に取り組んできている立場から次の発言をしました。

全国の中小企業と地域金融機関へ、ESG金融とSDGs経営を普及させるべく、精力的に取り組んでいるところです。

前回（2020年10月8日）、自動車のリサイクル事業者の中小企業が集まり、日本の年間の廃車台数350万台のうち、50万台を取り扱う会宝アライアンスと、廃プラなどの完全炭素化に関する特許を幅広く有している中小企業の大木工藝とを中心に、「産官学金のコンソーシアム」を組むことで、「海の藻、つまり、海の森林を豊かにし、CO2の吸収に取り組む“ブルーカーボン・プロジェクト”」について述べました。

現在、能登半島での実証実験の手前に来ていますが、この半年の間に、中小企業が、“カーボンニュートラル”に取り組む際のESG金融のポイントとして気付いた点を、3つ述べます。

第1は、「インパクトファイナンス」の実践が極めて重要であるということです。

CO2吸収の「ポジティブインパクト」を最大化しつつ、「ネガティブインパクト」はゼロに抑止する。かつ、「フィランソロピーではなく、本業の持続可能なビジネス」として事業化に取り組んでいますが、まさに、ベンチャー支援と同様に、実証実験による事業性が確認できるまでの間の資金は、NEDOなどの「公的な補助金」が軸になるということです。

また、能登半島の「のと共栄信用金庫」と京都の「京都中央信用金庫」には、このプロジェクトに伴走支援をしていただいていまして、本日のテーマの主役である地域金融機関にも期待するところが大きいです。

第2は、環境省を中心とした省庁間の連携推進を今一層お願いしたいということです。「スタート段階では、補助金が軸になると」述べました。このような新たなプロジェクトでは、「既往の政省令ではカバーされていないケース」がございます。本件がそうです。経済産業省、農林水産省、環境省などが共管している典型的な事例です。中小企業を金融面から支援する立場としまして、「省庁間の密接な連携が鍵」と感じているところです。

環境省のご担当部署には、丁寧に対応していただいております、「中小事業者からしますと、ありがたく感じている」ところです。

第3は、「地域循環共生圏」作りに向けた「パートナーシップの発揮」が重要ということです。

能登半島での「ブルーカーボンの実証実験」ですので、石川県や七尾市、七尾商工会議所、石川県水産総合センター、金沢大学など、「多様なステークホルダー」による「パートナーシップの発揮が重要である」と実感しているところです。

中小事業者を中軸とした「地域循環共生圏」作りの取り組みの実例紹介ですが、海洋国家日本が、「世界に“カーボンニュートラル”に向けた“範”を示す一里塚になれば」と取り組んでおります。以上です。

ESG 金融ハイレベル・パネル委員等名簿 (50 音順)

【委員】

大塚 直	早稲田大学法学部 教授
大西 一史	熊本市長
大場 昭義	一般社団法人 日本投資顧問業協会 会長
大矢 恭好	一般社団法人 全国地方銀行協会 会長、株式会社横浜銀行 代表取締役頭取
翁 百合	株式会社日本総合研究所 理事長
北川 哲雄	青山学院大学名誉教授、東京都立大学特任教授
末吉 竹二郎	国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) 特別顧問
鈴木 茂晴	日本証券業協会 会長
高村 ゆかり	東京大学未来ビジョン研究センター 教授
多胡 秀人	一般社団法人 地域の魅力研究所 代表理事
田中 一穂	日本政策金融公庫 総裁
玉木 林太郎	公益財団法人 国際金融情報センター 理事長 (OECD前事務次長)
中 曾 宏	株式会社大和総研 理事長
西川 義教	一般社団法人 第二地方銀行協会 会長、株式会社愛媛銀行 頭取
根岸 秋男	一般社団法人 生命保険協会 会長、 明治安田生命保険相互会社 取締役代表執行役社長
広瀬 伸一	一般社団法人 日本損害保険協会 会長、 東京海上日動火災保険株式会社 取締役社長
松谷 博司	一般社団法人 投資信託協会 会長
三毛 兼承	一般社団法人 全国銀行協会 会長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役 執行役会長
水口 剛	高崎経済大学 学長
御室 健一郎	一般社団法人 全国信用金庫協会 会長、浜松いわた信用金庫 理事長
山道 裕己	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長
森 俊彦	一般社団法人 日本金融人材育成協会 会長
山根 英一郎	株式会社日本政策投資銀行 取締役常務執行役員
渡 邊 武	一般社団法人 全国信用組合中央協会 会長、茨城県信用組合 理事長

【オブザーバー】

内閣府、財務省、経済産業省、国土交通省、金融庁、日本銀行、一般社団法人 日本経済団体連合会、公益社団法人 経済同友会、企業年金連合会、21世紀金融行動原則